

結果の概要(平成27年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成27年の沖縄県の結果をまとめたものである。

1 15歳以上人口と労働力人口

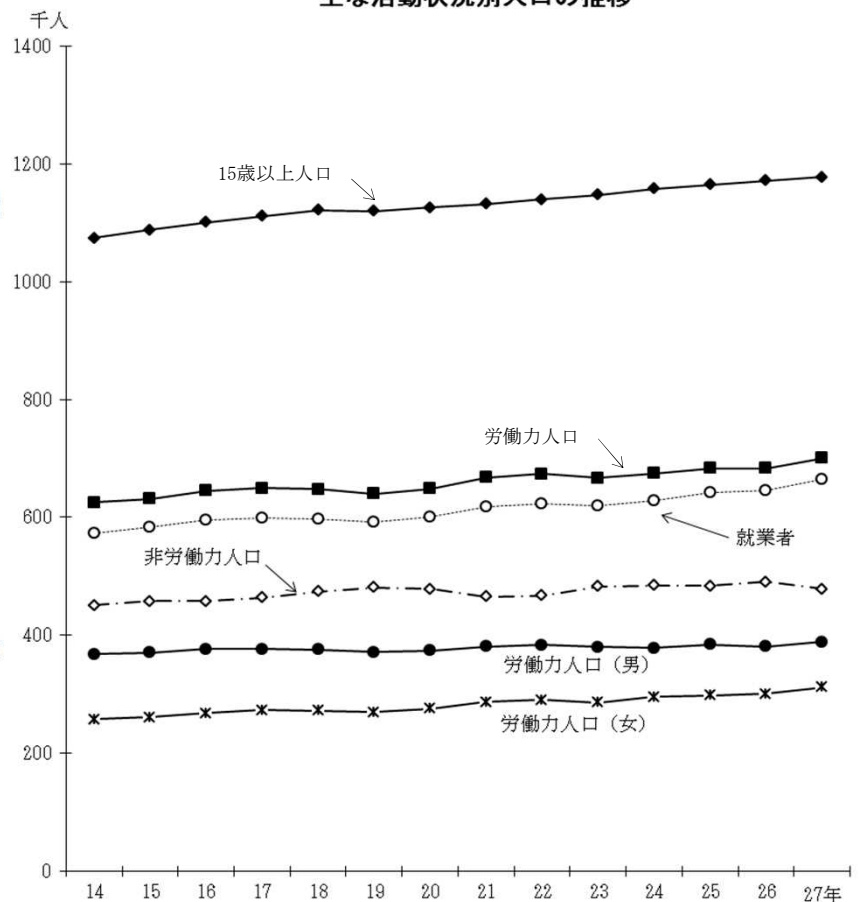
平成27年平均の15歳以上人口は1,178千人で対前年比較で6千人(0.5%)増加した。

男女別にみると男性は573千人、女性は605千人で、対前年比較で男性は3千人(0.5%)増加し、女性は3千人(0.5%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から8年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成14年の522千人に比べ平成27年には573千人となり、51千人(9.8%)増加し、女性は平成14年の553千人に比べ、平成27年には605千人となり、52千人(9.4%)増と、ともに増加している。

平成27年平均の労働力人口は700千人で前年に比べ18千人増加した。男女別にみると男性は388千人、女性は312千人で、対前年比較で男性は7千人(1.8%)増加し、女性は12千人(4.0%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成27年は平成14年の625千人に比べ75千人(12.0%)増となっている。

主な活動状況別人口の推移

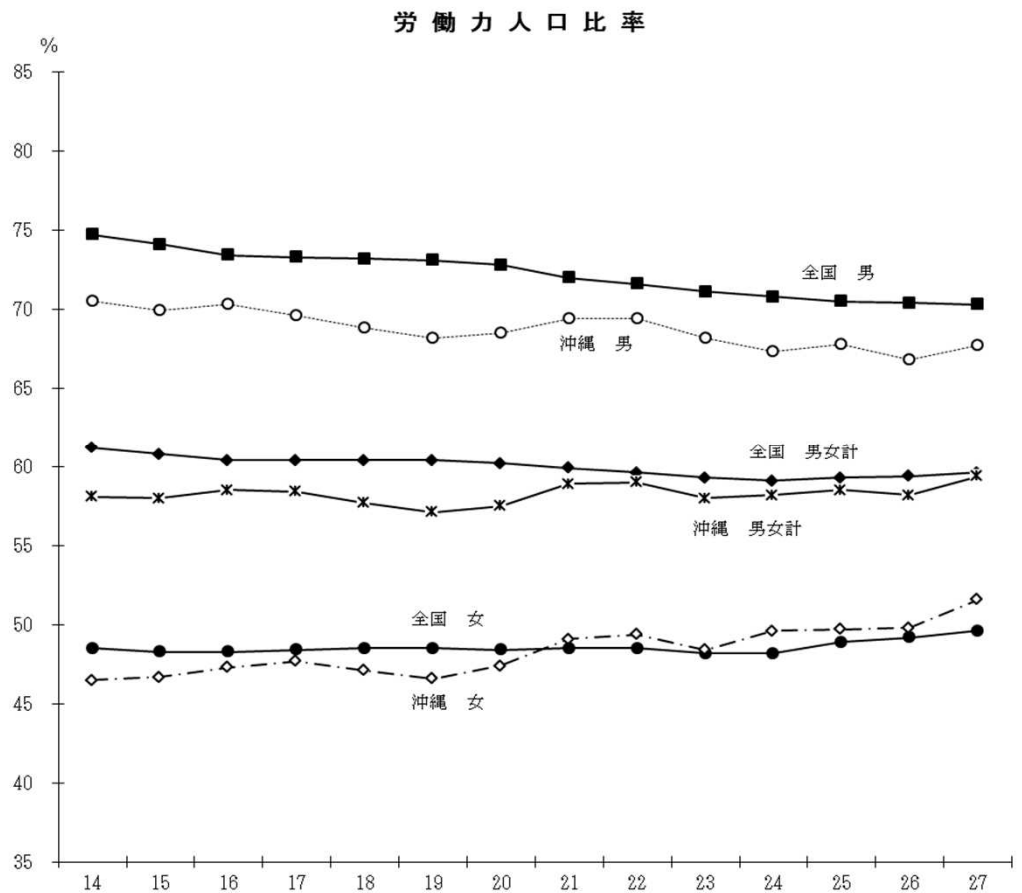


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成27年平均で59.4%で、対前年と比べ1.2ポイント上昇している。男女別にみると、男性は67.7%で、対前年比較で0.9ポイント高くなり、女性は51.6%で1.8ポイント高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、平成27年は、平成14年の58.1%と比べ1.3ポイント高くなっている。

ちなみに、全国の平成27年平均の労働力人口比率は59.6%で対前年比較で0.2ポイント高くなっている。



3 就業者

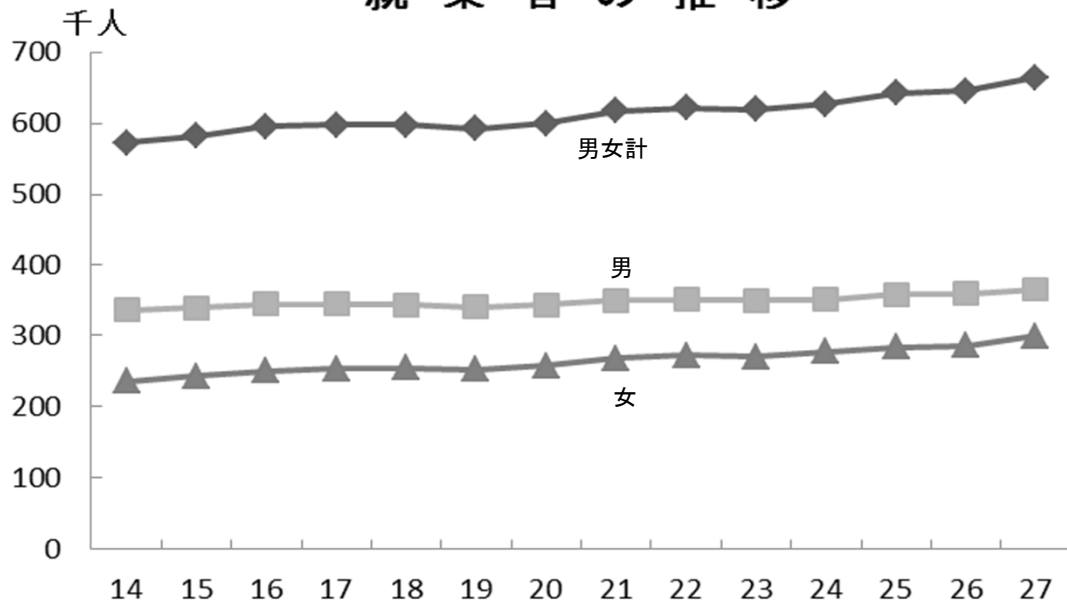
平成27年平均の就業者は664千人で対前年比較で19千人(2.9%)増加している。

就業者の動きをみると、平成27年は平成14年の573千人に比べると91千人(15.9%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は365千人で前年に比べて6千人(1.7%)の増加となっており、女性は299千人で前年に比べて13千人(4.5%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は575千人となっており、形態別では常雇509千人、臨時55千人、日雇11千人となっている。男女別にみると、男性は306千人となっており、形態別では常雇277千人、臨時21千人、日雇8千人となっている。女性は269千人となっており、形態別では、常雇232千人、臨時33千人、日雇3千人となっている。

就業者の推移



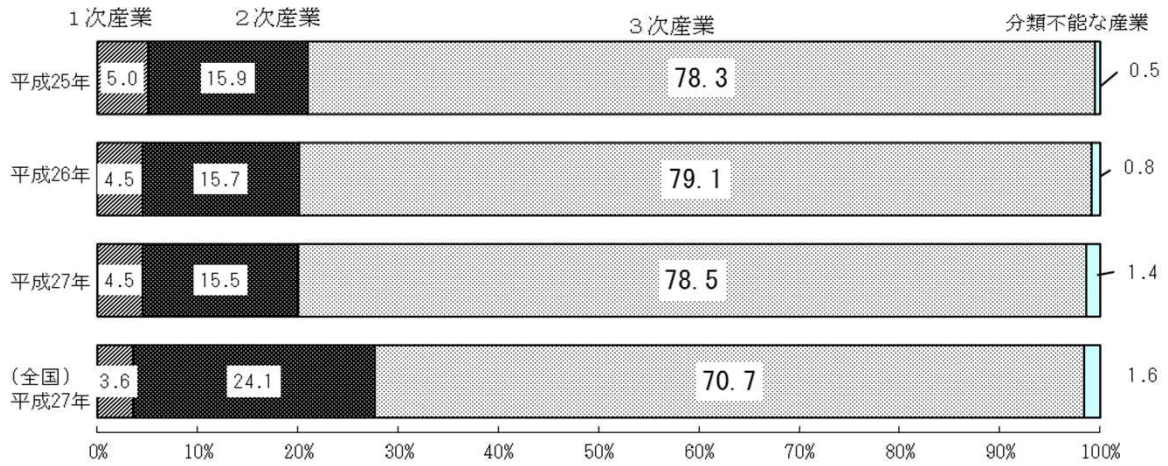
4 産業別就業者

産業別就業者を平成27年平均でみると農林業就業者は27千人で前年と同数。全産業に占める割合は4.1%となっている。非農林業就業者は637千人で対前年比で19千人(3.1%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.9%となっている。

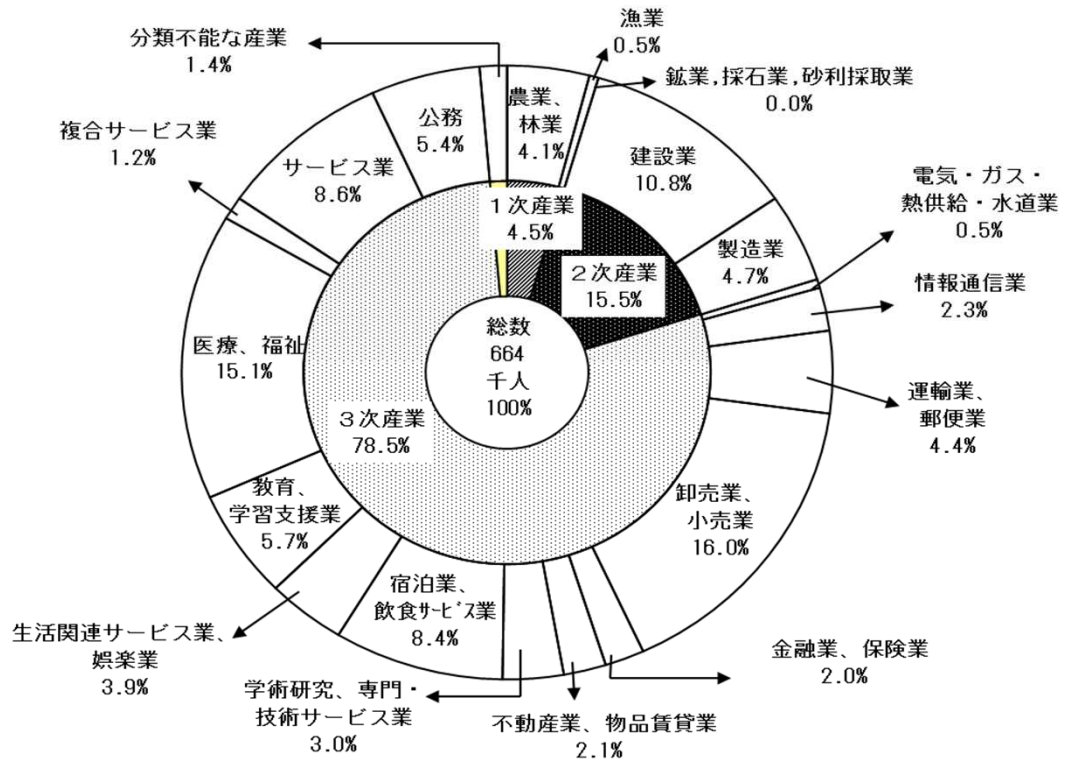
このうち、「建設業」72千人、「製造業」31千人、「情報通信業」15千人、「運輸業、郵便業」29千人、「卸売業、小売業」106千人、「学術研究、専門・技術サービス業」20千人、「宿泊業、飲食サービス業」56千人、「生活関連サービス業、娯楽業」26千人、「教育、学習支援業」38千人、「医療、福祉」100千人、「サービス業(他に分類されないもの)」57千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.5%、第2次産業が15.5%、第3次産業が78.5%となっている。

ちなみに、全国の平成27年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.6%、第2次産業が24.1%、第3次産業が70.7%となっている。

産業別就業者の割合



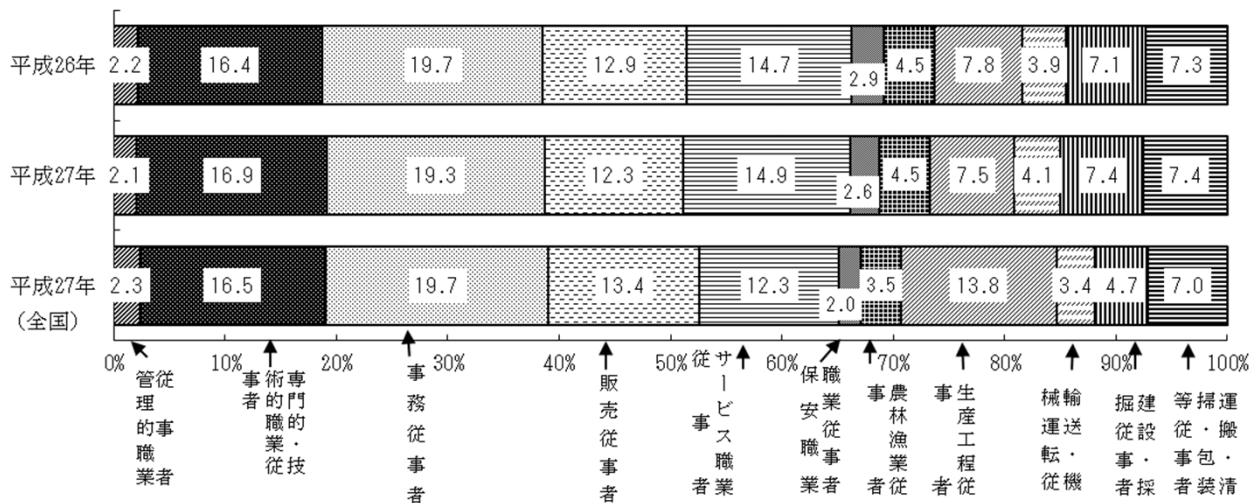
産業別就業者の構成比 (平成27年)



5 職業別就業者

職業別就業者を平成27年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者112千人(16.9%)、管理的職業従事者14千人(2.1%)、事務従事者128千人(19.3%)、建設採掘従事者49千人(7.4%)、農林・漁業作業従事者30千人(4.5%)、販売従事者82千人(12.3%)、運搬・清掃・包装等従事者49千人(7.4%)、輸送・機械・運転従事者27千人(4.1%)、生産工程従事者50千人(7.5%)、サービス職業従事者99千人(14.9%)、保安職業従事者17千人(2.6%)となっている。

職業別就業者の割合



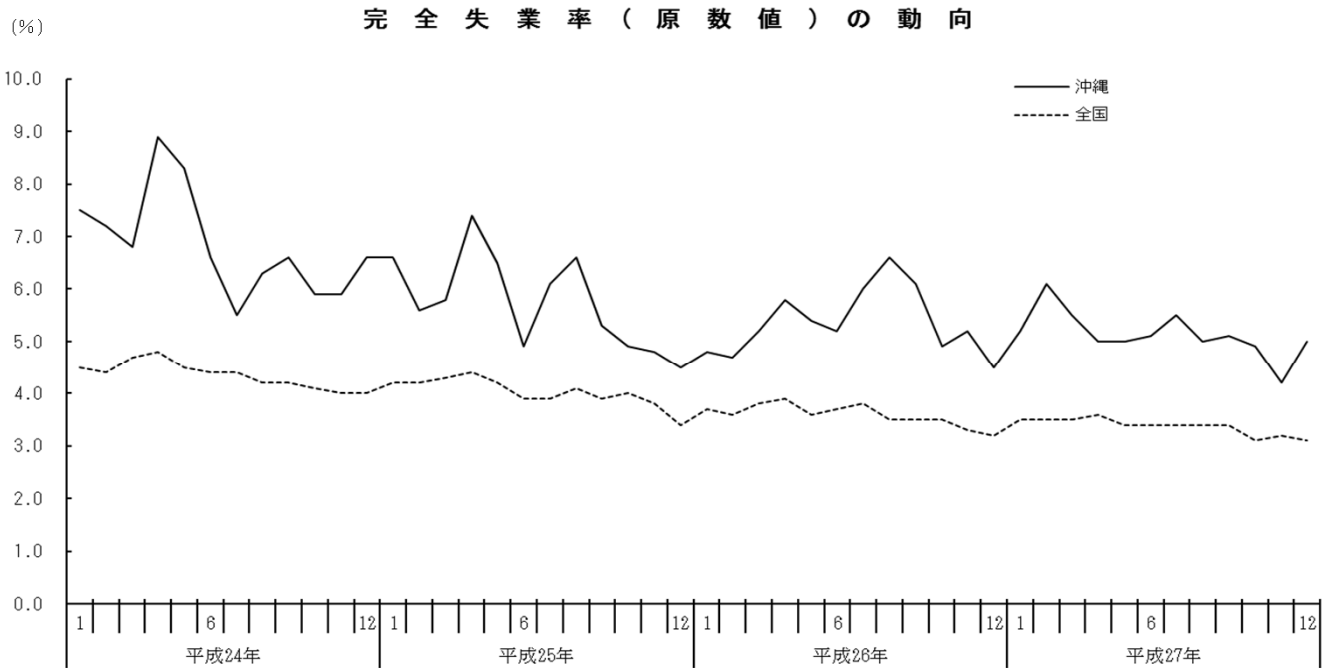
6 完全失業者

平成27年平均の完全失業者は36千人で対前年比較で1千人(2.7%)の減少となっており、完全失業率は5.1%で、前年より0.3ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成23年は47千人で前年に比べ4千人(7.8%)の減少となった。平成24年は46千人で前年に比べ1千人(2.1%)の減少となり、平成25年は39千人で前年に比べ7千人(15.2%)の減少となっている。平成26年は37千人で前年に比べ2千人(5.1%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は23千人で前年と比べ1千人(4.5%)の増加となっており、女性は13千人で前年と比べ1千人(7.1%)の減少となっている。

ちなみに、全国の平成27年平均の完全失業率は3.4%で、これを男女別にみると、男性は3.6%、女性は3.1%となっている。



7 非労働力人口

平成27年平均の非労働力人口は478千人となっている。その内訳は家事173千人(36.2%)、通学89千人(18.6%)、その他216千人(45.2%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は185千人で全体の38.7%を占め、対前年比較で3千人(1.6%)減少しており、女性は292千人で全体の61.1%を占めており、対前年比較で9千人(3.0%)減少した。